

効率的な肝炎ウイルス検査陽性者フォローアップシステムの構築のための研究
職域肝炎検診陽性者追跡システムの構築

分担研究者：山下智省（独立行政法人地域医療機能推進機構 下関医療センター）

研究協力者：加藤彰、奥田真也、中園雅雪、平野厚宜、原田克則、土屋昌子、大下理人、大野高嗣（独立行政法人地域医療機能推進機構 下関医療センター）

研究要旨：ウイルス性肝炎の治療は近年めざましい発展を遂げたが、その恩恵にあずかっていないB型・C型肝炎キャリアが数多く放置されている。これらキャリアの抽出に様々な施策が取られており、ウイルス性肝炎無料検診事業もその一つであるが、受診率が低いことが問題である。一方、事業所を主体とする職域健診が広く普及しているが、この健診ではウイルス性肝炎検査が必ずしも義務づけられていない。そこで、職域健診の際にウイルス性肝炎無料検診を同時に実施することにより、受検者数を増やし、潜在的なキャリアを拾い上げることを計画した。下関医療センター付設健康管理センターで実施する職域健診受診者を対象にウイルス性肝炎無料健診受診を勧奨し、希望者に対して HBs 抗原検査と HCV 抗体検査を行った。その結果、ウイルス性肝炎受診率は本研究開始前に 0.6%であったのに対し、研究開始後（平成 27 年 10 月から平成 28 年 9 月）には 52.1%と飛躍的に向上した。陽性者に対する追跡調査では、陽性者の 24.5%が 2 次健診としての医療機関受診を行っておらず、そのうちの 42.9%が今後も受診する意思のないことが明らかとなった。

A. 研究目的

近年、優れた抗ウイルス剤の登場によりウイルス性肝炎の診療は大きく進歩した。とりわけC型肝炎において高いウイルス陰性化率を有する治療法が開発され、その克服が視野に入ってきたと言える。しかし、わが国には未だ 210～280 万人の B 型・C 型肝炎ウイルスキャリアが存在するとされ、さらにキャリアと気付いていない患者が 170 万人、キャリアと知りながら専門機関への未受診者が 53 万人いるという推計がある。これら放置されているキャリアを拾い上げ、専門機関で治療を受けさせることが喫緊の課題である。

キャリア抽出のために、重症化予防推進事業の一環としてウイルス性肝炎無料検診が実施されてきたが、その受診率は必ずしも高くない。

一方、事業所職員を対象とした職域健診が以前より行われているが、ここではウイルス性肝炎検査が必ずしも義務づけられていないために、毎年のように健診を受け

ているにもかかわらず、一度もウイルス性肝炎のスクリーニングを受けていない市民が多数存在することが推測される。

そこで、職域健診の機会にウイルス性肝炎無料検診を同時に実施することにより、受検者数を増加させることが本研究の目的である。

B. 研究方法

JCHO下関医療センターに付設されている健康管理センターで実施される職域健診対象者に、ウイルス性肝炎無料検診受検を勧奨し、希望者に職域健診の血液検査実施時に HBs 抗原検査と HCV 抗体検査を同時に行った。

これに先立って、HBs 抗原と HCV 抗体検査費用は、下関市が負担することを下関市と協議、契約した。

HBs 抗原陽性者あるいは HCV 抗体陽性者には、健診結果を通知する際に専門機関への受診を勧奨するリーフレットを同封して送った。

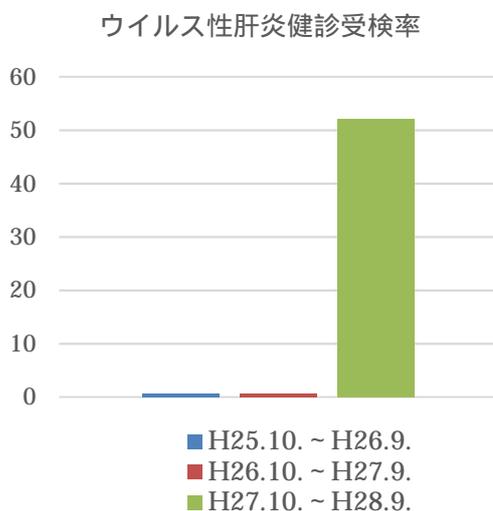
また、HBs 抗原陽性者あるいは HCV 抗

体陽性者を対象に、健診結果通知後の専門医療機関受療に関する追跡調査を行った。

C. 研究結果

1. ウイルス性肝炎受検率と陽性率

本研究を開始する前の平成 25 年 10 月から平成 26 年 9 月および平成 26 年 10 月から平成 27 年 9 月の各 1 年間における、当院健康管理センターで行われた職域健診でのウイルス性肝炎受検率はいずれも 0.6%であった。これに対して研究開始後の 1 年間（平成 27 年 10 月から平成 28 年 9 月まで）では、健診受検者全体の 52.1%にあたる 7537 人が受検し、受検率は飛躍的に増加した（図）。



ウイルス性肝炎陽性者は HBs 抗原陽性 1.03 %、HCV 抗体陽性 0.60 %であり、それぞれ 78 人、45 人の新たなキャリアが本研究実施期間中に拾い上げられた。

2. 陽性者の追跡調査

本研究における HBs 抗原陽性者あるいは HCV 抗体陽性者を対象に、調査用紙の郵送または電話での聞き取りによる追跡調査を行った。回答率は 77.7 %であった。

2 次健診として医療機関を受診したのは陽性者のうち 75.5 %であった。このうち、HBs 抗原陽性者の受診率は 74.1 %、HCV 抗体陽性者の受診率は 84.8 %であり、HBs 抗原陽性者の受診率がやや低い結果であった。

未受診の陽性者に対して、医療機関を受診しなかった理由を問うと、「受診の必要性を感じない」61.9 %、「受診する時間が

取れなかった」38.1 %であり、「受診する医療機関が分からなかった」と回答した人はいなかった。

未受診の陽性者のうち、42.9 %が今後も受診する意思はないと回答した。

D. 考察

職域健診実施時にウイルス性肝炎無料健診を同時に実施することにより、受検率が著明に改善し、本事業の有効性が確認された。今後様々な形態の健診において同様の試みを行うことにより、受検者を増やすことが期待できると考えられる。

陽性者のうち約 4 分の 1 が 2 次検査として医療機関を受診しておらず、今後も受診する意思のない陽性者が少なからず存在していた。リーフレットなどによる勧奨にも関わらず、受療動機に乏しい陽性者が多く存在しており、これら関心の低い市民を啓発するためのより有効な方策を研究する必要がある。

E. 結論

職域健診とウイルス性肝炎無料健診との同時実施は受検率の向上に有効な方法であった。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表(本研究に関わるもの)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし